

「飛躍する南あわじ」の実現に挑戦

合併後10年を見据えた予算
財政安定化の継続に向け
収支バランスのとれた予算を編成

平成26年度
一般会計当初予算
249億7,000万円

平成26年度の予算は、新庁舎建設や若人の広場整備、食の拠点施設整備など大型の投資的事業に予算配分した一方で、選択と集中による財源配分の重点化を図ったことで、各種新規事業や事業の拡充などに取り組んでいます。結果として、一般会計では前年度比11億1,000万円減(－4.3%)の249億7,000万円となりました。

地方消費税の増額分の充当事業

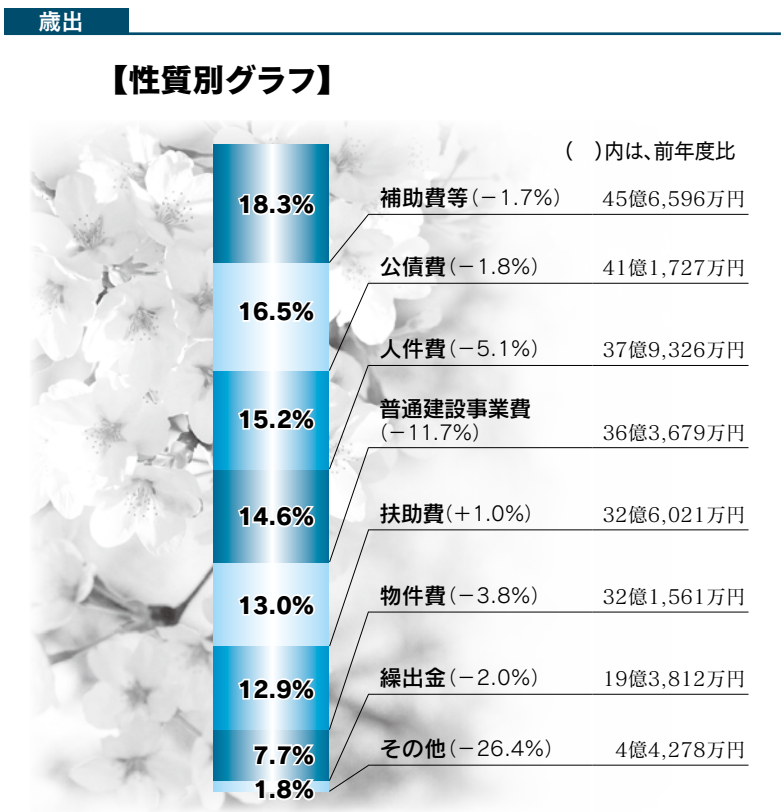
消費税率の8%への引き上げに伴い、南あわじ市では地方消費税交付金5億4,000万円(昨年度比＋11.3%)を見込み、その内、**9,000万円(地方消費税収の2/12)を税率引き上げによる増収分として予算化しています。**この増収分は、用途を明確にし、「社会保障施策に必要な経費」の財源とすることとされ、平成26年度は以下の事業に充てています。

【社会福祉関係】	
障害者福祉費	1,180万円
福祉医療費	790万円
生活保護・扶助費	480万円
【社会保険関係】	
国民健康保険事業	430万円
後期高齢者医療事業	2,840万円
介護保険運営事業	2,590万円
【保健衛生関係】	
予防接種費	460万円
健康増進費	200万円
がん検診推進事業	30万円
合計	9,000万円

基金(貯金)残高の見込み		
	26年度末	市民1人当たり
一般会計	83億6,859万円	16万6,600円
特別会計	8億8,064万円	1万7,500円
企業会計	1億7,353万円	3,500円
合計	94億2,276万円	18万7,600円

市債(借金)残高の見込み		
	26年度末	市民1人当たり
一般会計	380億455万円	75万6,800円
特別会計	2,886万円	500円
企業会計	290億2,900万円	57万8,100円
合計	670億6,241万円	133万5,400円

※市民1人当たりの額は、平成26年2月末住民基本台帳人口50,218人で算出

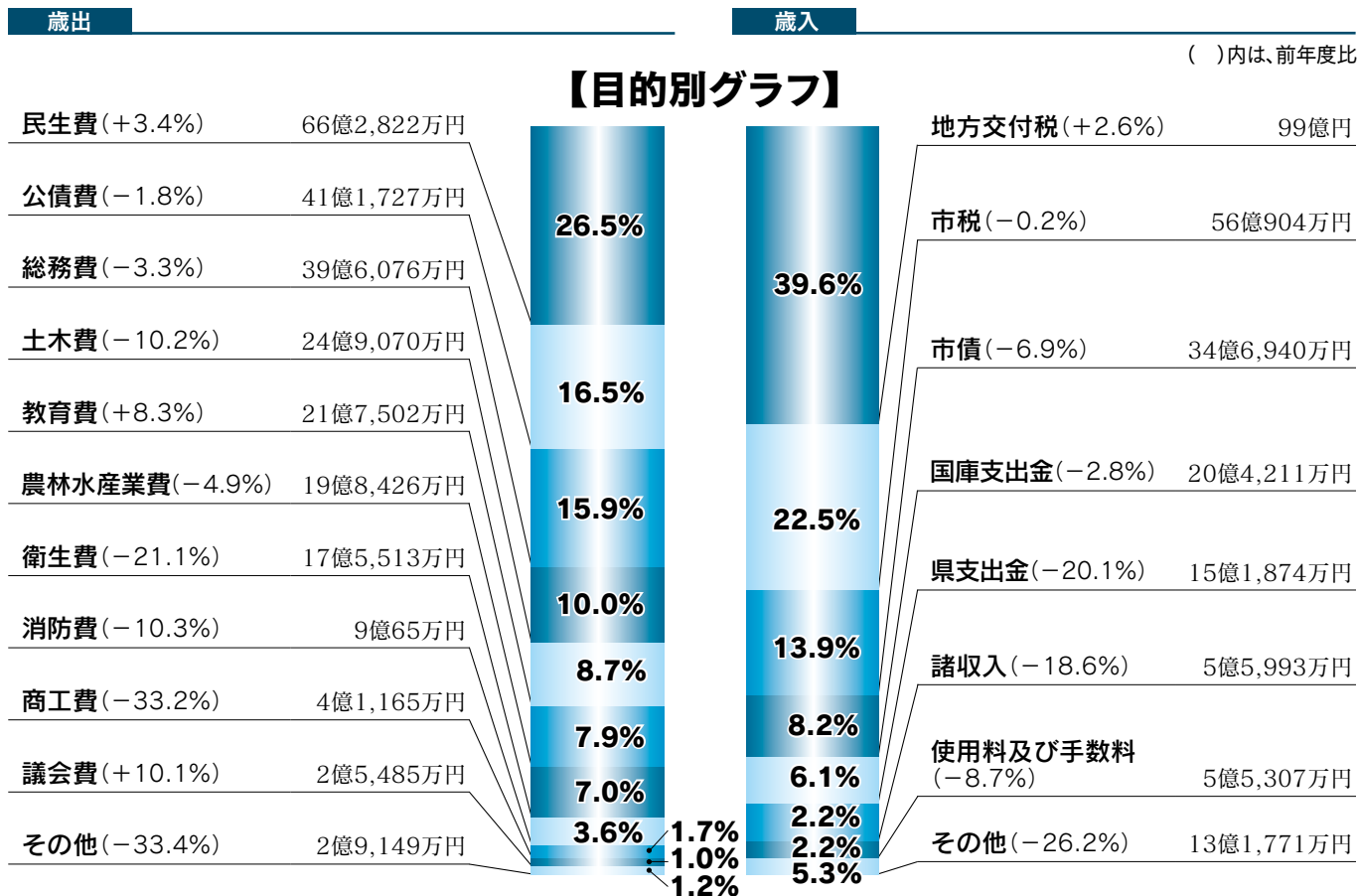


【用語説明】①補助費等＝各種団体への補助金など②公債費＝借入金(市の借金)の返済金③人件費＝特別職や一般職の給与など④普通建設事業費＝公共施設の建設費など⑤扶助費＝医療費や児童手当など⑥物件費＝施設の管理費や物品の購入など⑦繰出金＝特別会計への繰出金⑧その他＝積立金、維持補修費、災害復旧費など



特別・企業会計	
191億6,686万円	()内は、前年度比
国民健康保険	65億7,216万円(＋2.2%)
後期高齢者医療	12億4,109万円(＋0.3%)
介護保険	46億7,286万円(＋2.3%)
訪問看護	4,190万円(－2.4%)
土地開発	6,678万円(－24.8%)
産業廃棄物最終処分	8,515万円(－1.9%)
ケーブルテレビ	3億8,980万円(－5.5%)
下水道	51億9,608万円(＋3.2%)
農業共済	4億1,581万円(－7.3%)
国民宿舍	4億6,678万円(＋4.2%)
財産区4会計	1,845万円(＋19.8%)

【用語説明】収支バランスのとれた予算＝単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算です。



【用語説明】①民生費＝高齢者福祉や少子化対策など②公債費＝借入金(市の借金)の返済金③総務費＝一般事務経費や市役所の管理など④土木費＝道路や河川・公園の整備・管理など⑤農林水産業費＝農林水産業の振興⑥教育費＝小中学校の教育内容充実や環境整備など⑦衛生費＝保健衛生やゴミ処理など⑧消防費＝防災対策や消防団活動など⑨商工費＝商工業の振興、観光事業の促進など⑩議会費＝議会の運営など⑪その他＝予備費、労働費、災害復旧費など

【用語説明】①地方交付税＝地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金②市税＝市民税や固定資産税など③市債＝事業をする際、銀行等から借りるお金④国庫・県支出金＝事業に対する国・県からの補助⑤諸収入＝貸付金元利収入や預金利子など⑥使用料及び手数料＝公共施設の使用料など⑦その他＝地方消費税交付金や地方譲与税、各種事業分担金、繰入金など

自主財源の大半を占める市税は、前年度比0.2%減の56億904万円を見込んでいます。

依存財源の約半分を占める地方交付税では、減少要因がある一方、過去に発行した市債(合併特例債等)の返済にかかる経費が算入されることを踏まえ、2.6%増の99億円を見込みます。

市債の発行は、庁舎整備事業や道路改良事業、若人の広場整備事業、三原公民館改修事業などを予算化し、6.9%減となっています。

歳出を性質別で見ると、最も大きな割合を占める補助費等(各種団体への負担金・補助金など)では、消費税率の引き上げに際して実施する臨時福祉給付金(簡素な給付措置)や子育て世帯に対する臨時特例給付費などを措置したことで、45億6596万円となっています。公債費は前年度比1.8%減額を見込み、普通建設事業では、前年度比11.7%減の36億3679万円となりました。なお、国の緊急経済対策により食の拠点施設整備事業や道路橋梁長寿命化事業、広田小学校校舎・三原中学校体育館・志知幼稚園大規模改造事業など、二部の建設事業は平成25年度3月補正予算で前倒しで実施することとなっています。

そのほか、「選択と集中」を念頭に、緊急性・必要性を総合的に勘案した事業配分として、4年連続で収支バランスのとれた予算としています。